

中心市街地活性化基本計画における事業の集積に関する研究

一谷 和希, 高梨 淳, 松下 耕太, 伊藤 香織, Andrew Burgess
東京理科大学大学院 理工学研究科
連絡先: <7119506@ed.tus.ac.jp>

- (1) **動機:** 我が国では中心市街地の求心性喪失が問題となって久しい。中心市街地活性化基本計画(以下, 中活計画)は, 市町村が中心市街地の活性化に関する施策を総合的かつ一体的に推進するために作成し, 内閣総理大臣の認定を受ける事業計画である。中活計画の既往研究として宋・佐藤は, ハード事業を中心に事業の集積特性と都市の骨格を比較分析している。本研究では, 認定された中心市街地区域内のソフト事業を含めた事業の空間分析による定量的な分類・分析を行い, 事業集積の特性を明らかにすることを目的とする。
- (2) **アプローチ:** 中活計画を策定している中核市のうち, 国土交通省の中心市街地活性化基本計画データベース(以下, データベース)及び内閣府地方創生事務局に事業箇所が明記されている34の中心市街地を対象とする。データベースより事業の属性・位置を取得してGISデータ化する。中心市街地の主要拠点を抽出し, どのような拠点の近傍に事業が集積しているのかによって類型化する。
- (3) **方法:** 事業位置から, カーネル密度推定により事業分布を把握する。その上で, 対象中心市街地における中活計画の集積特性を分類するために, 拠点(駅の乗降客数順に駅1, 駅2と商業集積地区を駅1から近い順に商1, 商2, 商3と観光文化施設)に各近傍のカーネル密度の推定値を与え, それを6変数としてクラスター分析を行った(階層型クラスタリングのウォード法)。
- (4) **結果:** クラスタリングにより, 拠点に対する事業分布は, 以下の4つのグループに類型化された。

【Group1】少数分散型(23件)(図1)

全体的に拠点近傍での事業集積が小さく, 比較的満遍なく事業が分布している。

【Group2】非駅集積型(5件)(図2)

商業集積地区や文化観光施設での事業集積が駅周辺より大きく, 他のグループと比較して, 駅周辺の事業集積が小さい。旧来の市街地と鉄道駅が離れている中心市街地が多い。

【Group3】駅周辺集積型(5件)(図3)

駅1と商業集積地区1への集積が卓越しており, 駅周辺に事業を集中させていると言える。

【Group4】遠隔拠点集積型(1件)(図4)

すべての種類の拠点に多くの事業が集積する唯一の事例である岐阜市では, 岐阜駅周辺, 柳ヶ瀬商店街, 岐阜大学医学部跡地の岐阜メディアコスモスの3ヶ所に事業が強く集積している。

これらから, 都市がもつ空間構造と計画時点での戦略の両方が事業分布に影響していると推察されるが, それらの関係については今後明らかにしていく必要がある。

(5) 使用したデータ:

- ・「中心市街地活性化基本計画データベース」
国土交通省(2018年10月12日閲覧)
<http://www.mlit.go.jp/crd/index/db/index.html>

(6) 参考文献:

宋基伯・佐藤滋(2016), 地方中心・中小都市における中小市街地骨格構造との関連でみた中心市街地活性化事業の集積特性に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 81巻729号, 2431-2441.

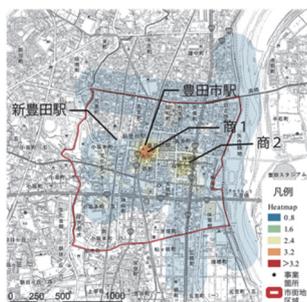


図1: 豊田市のカーネル密度推定図(Group1)

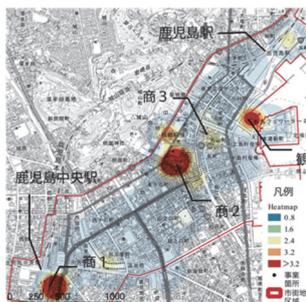


図2: 鹿児島市のカーネル密度推定図(Group2)

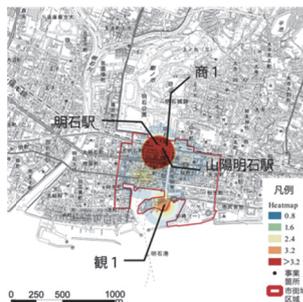


図3: 明石市のカーネル密度推定図(Group3)

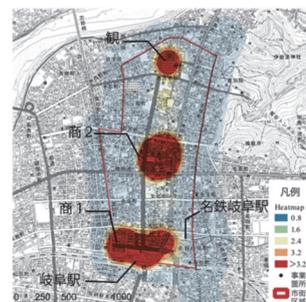


図4: 岐阜市のカーネル密度推定図(Group4)